

社団法人福島県林業公社

〔改訂〕第2次改善計画分期計画

（平成15年度～21年度）

（平成19年5月18日開催 平成19年度第1回理事会決定）

社団法人 福島県林業公社

目 次

第 1	基本計画	・・・ 1
1	経過	
2	〔改訂〕分期計画樹立の考え方	
第 2	〔改訂〕分期計画の重点事項に関する具体的な取り組み	・・・ 2
1	森林整備事業計画	
2	木材販売増収への取り組み	
3	人件費管理費の節減	
4	森林施行業の合理化	
5	無利子資金の活用	
6	借入金利子負担の軽減化	
7	分収割合の見直し	
第 3	分期（H15～H21）の収支計画	・・・ 6
1	収 入	
2	支 出	

第1 基本方針

1 経過

社団法人福島県林業公社（以下「林業公社」という）は、昭和42年4月1日に設立され分収造林特別措置法の趣旨に基づき、20力年で2万畝の分収造林契約の締結を目標として、事業を開始した。

昭和60年には分収造林特別措置法に基づく森林整備法人として認定を受け、これまで森林資源の培養並びに森林の公益的機能の増進を通じて県土の健全と農山村の振興及び住民の福祉の向上に大きな役割を担ってきた。

しかしながら、林業を取り巻く環境は、林業公社発足以来30年余りの間に、我が国の社会・経済・産業構造が大きく変革する中で、木材価格の低迷や林業経営費の増大、更には林業労働力の減少・高齢化などにより年々厳しさを増し、林業公社において継続的に適正な森林整備の実行を確保して行くことが危ぶまれる状況に至った。

このため林業公社は、平成11年3月に拡大造林目標面積の縮小を柱とする「第1次改善計画（平成11～14年度）」を策定し、引き続き、平成13年2月に拡大造林の収束を柱とするとともに、長期的視点から経営改善重点事項への具体的な取り組みを明らかにした「第2次改善計画」を策定した。さらに平成18年5月には従来の「第2次改善計画」について必要な見直しを行い、抜本的な公社改革プランの具体化を目的として「〔改訂〕第2次改善計画」を策定し、経営改善を進めているところである。

今回の「〔改訂〕第2次改善計画分期計画」は、「〔改訂〕第2次改善計画」の抜本的な経営改革を着実に推進するための具体的な数値目標を示すものである。

2 〔改訂〕分期計画樹立の考え方

〔改訂〕第2次改善計画（平成18年5月26日開催平成18年度第39回通常総会承認）に基づき公社自らの改善策、県の支援による改善策、土地所有者の協力による改善策等により林業公社の抜本的な経営改革を図るため、従来の分期計画の目標年度を主たる経営改革（分収割合の変更）の完了目標年度に合わせさらに2ヶ年間（平成19年度 平成21年度）延長するとともに、新たな経営改善重点事項の目標を次のとおり定め、具体的な実行計画をとりまとめる。

（1） 森林整備の重点化

林業公社の施業基準（下刈り、枝打ち、除伐、保育間伐等）を長伐期の針広混交林施業に沿って見直し、造林木の現況調査を基に事業量を必要最小限とした森林整備事業計画を樹立することにより、平成15年度には約8.7億円であった事業量を、平成21年度までに約4.6億円程度に縮減する。

（2） 木材販売増収への取り組み

保育間伐による間伐材の積極的な販売を推進するため、公社HP等での売払可能箇所、樹種、数量等の販売情報の発信や需要者への直接訪問による販売先の開拓を実施するとともに、需要動向を的確に把握し、素材売り、立木売りな

ど需要者の求めに応じた販売に取り組み、これまで以上の高い収入目標を設定しその確保に努める。なお、収入間伐については、木材の市場価格の低迷等により採算が合わないことから計画には含めないが、収入が見込める場合には収入間伐を実施する。

(3) 人件費等管理費の節減

平成14年度から実施してきた職員給料等の抑制を継続するとともに、役員の退職金を廃止し、また、引き続きプロパー職員の新規採用を行わず必要最小限の職員数による効率的な業務運営に努めることにより人件費等管理費の削減に努める。

(4) 森林施業の合理化

発注時期、場所等が近接する箇所を合併して発注することにより事務の効率化を図るとともに諸経費等の削減を図る。

(5) 無利子資金の活用

無利子の森林整備活性化資金を積極的に活用する。

(6) 借入金利子負担の軽減化

農林漁業金融公庫の低利な借換制度(施業転換資金)を活用し、利子負担の軽減を図る。

農林漁業金融公庫の高利率借入金の繰上償還を実施し、利子負担の軽減を図る。

(7) 分収割合の変更

森林の公益的機能の持続的発揮を図るため、経営の基盤となる分収割合が現実の費用価等を反映したものとなるよう、土地所有者の協力を得て変更契約の締結を推進する。

第2 [改訂] 分期計画の重点事項に関する具体的な取り組み

1 森林整備事業計画

下刈、枝打等の作業を縮減し、除伐、保育間伐を中心とした施業に移行する。

このことにより保育等の事業量を毎年10%程度削減するよう努める。

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20
保育等(ha)	3,558	3,010	2,671	1,927	2,104	1,786
作業路等(m)	7,261	6,339	5,367	5,818	2,300	5,000

区 分	H21	計
保育等(ha)	1,624	16,680
作業路等(m)	5,000	37,085

2 木材販売増収への取組み

保育間伐を実施する場合、搬出等のコスト面での条件が良い箇所については、積極的に素材販売を行い収入の確保に努める。

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20
保育間伐林産物生産事業(ha)	73	48	30	83	86	90
収入見込額(千円)	2,457	1,905	2,134	4,100	4,300	4,500
収入間伐事業(ha)	0	0	0	0	0	0
収入見込額(千円)	0	0	0	0	0	0
間伐事業計(ha)	73	48	30	83	86	90
収入見込額(千円)	2,457	1,905	2,134	4,100	4,300	4,500

区 分	H21	計
保育間伐林産物生産事業(ha)	100	510
収入見込額(千円)	5,000	24,396
収入間伐事業(ha)	0	0
収入見込額(千円)	0	0
間伐事業計(ha)	100	510
収入見込額(千円)	5,000	24,396

3 人件費管理費の節減

人件費等の縮減により管理費の節減を図る。

年度	H13	H15	H16	H17	H18	H19
人件費管理費						
当年度所要額(千円)	133,432	117,189	97,589	96,996	95,850	100,701
職員給与	130,528	115,335	96,460	95,433	94,000	97,389
旅費	2,904	1,854	1,129	1,563	1,850	3,312
年度別削減額(千円)	-	16,243	35,843	36,436	37,582	32,731
分期内削減額(千円)	-	16,243	52,086	88,522	126,104	158,835

年度	H20	H21
人件費管理費		
当年度所要額(千円)	99,314	97,590
職員給与	96,143	94,378
旅費	3,171	3,212
年度別削減額(千円)	34,118	35,842
分期内削減額(千円)	192,953	228,795

(参考)

平成 19～21 年度は契約改善業務としての経費 8,088 千円を含む。

注) 年度別削減額は、平成 13 年度を基準として、これに対する当年度所要額との差とする。

4 森林施業の合理化

合併発注により諸経費の節減を図る。

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20
合理化の内容						
予定発注件数(件)	854	745	604	483	530	500
予定諸経費(千円)	187,382	154,000	130,431	82,836	110,000	102,000
合併発注件数(件)	441	445	339	237	290	270
合併諸経費(千円)	153,921	126,311	108,402	59,689	89,000	83,000
削減件数(件)	413	300	265	246	240	230
諸経費削減額(千円)	33,461	27,689	22,029	23,147	21,000	19,000

年度	H21	計
合理化の内容		
予定発注件数(件)	460	4,176
予定諸経費(千円)	95,000	861,649
合併発注件数(件)	250	2,272
合併諸経費(千円)	77,000	697,323
削減件数(件)	210	1,904
諸経費削減額(千円)	18,000	164,326

注1)H19年度以降の予定諸経費は、年度内事業費から発注件数を想定し、諸経費率25%で計算した。

注2)H19年度以降の合併諸経費は、予定発注件数から合併発注件数を想定し、諸経費率20%で計算した。

5 無利子資金の活用

無利子の森林整備活性化資金を活用する。

年度	H15	H16	H17	H18	H19
事業内容					
活用面積(ha)	1,321	1,009	1,051	1032	960
配分見込額(千円)	54,355	48,447	45,442	45,164	101,500
累計活用面積(ha)	1,321	2,330	3,381	4,413	5,373
累計配分額(千円)	54,355	102,802	148,244	193,408	294,908

年度	H20	H21
事業内容		
活用面積(ha)	893	830
配分見込額(千円)	50,571	46,868
累計活用面積(ha)	6,266	7,096
累計配分額(千円)	345,479	392,347

注)平成19年度以降の活用面積は前年度実績の93%、配分見込額は補助事業費の11%を想定した。

6 借入金利子負担の軽減化

(1) 低利率の借換資金(施業転換資金)を活用し、利子負担の軽減を図る。

事業内容 \ 年度	H15	H16	H17	H18	H19
借換金額(千円)	5,844,143	370,800	348,482	343,192	2,699,104
利子負担軽減額(千円)	-	63,300	147,300	156,000	156,600
累計借換金額(千円)	5,844,143	6,214,943	6,563,425	6,906,617	9,605,721
累計軽減額(千円)	-	63,300	210,600	366,600	523,200

事業内容 \ 年度	H20	H21
借換金額(千円)	-	-
利子負担軽減額(千円)	164,400	161,600
累計借換金額(千円)	9,605,721	9,605,721
累計軽減額(千円)	687,600	849,200

(参考)

利率(%)

15年度 3.5~6.5 1.4~1.55

16年度 3.5 1.5

17年度 3.5 1.5

18年度 3.5 2.5

19年度以降 3.5 3.0

最終利子負担軽減額 3,781,855千円

(2) 高利率借入金(3.50~6.50%)の繰上償還を実施し、利子負担の軽減を図る。

事業内容 \ 年度	H15	H16	H17	H18	H19
繰上償還金額(千円)	-	-	-	2,177,383	469,649
利子負担軽減額(千円)	-	-	-	66,716	109,696
累計繰上償還金額(千円)	-	-	-	2,177,383	2,647,032
累計軽減額(千円)	-	-	-	66,716	176,412

事業内容 \ 年度	H20	H21
繰上償還金額(千円)	-	-
利子負担軽減額(千円)	127,116	126,967
累計繰上償還金額(千円)	2,647,032	2,647,032
累計軽減額(千円)	303,528	430,495

(参考)

最終利子負担軽減額

3,433,846千円

7 分収割合の契約変更

土地所有者の協力を得て分収割合の変更契約の締結を実施する。

事業内容	年度	総契約 件数	H18	H19	H20	H21	計
市町村所有地林契約数(件)		49					
契約変更数(件)			9	40			49
個人所有地林等(件)		2,921					
契約変更数(件)			0	877	1,068	976	2,921
合 計		2,970	9	917	1,068	976	2,970

注) H18 は実績見込み件数であり、H19 以降は計画件数である。

第3 分期 (H 1 5 ~ H 2 1) の収支計画

1 収入

単位：百万円

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20
公庫資金	486	416	338	197	282	226
造林補助金	387	286	271	226	227	229
林業基盤整備資金利子助成事業補助金	14	15	16	17	17	17
県借入金	857	776	752	779	735	821
林産物収入	2	2	2	4	4	5
その他(賦課金等)	143	144	165	155	38	34
前期繰越	35	9	29	43	3	0
計	1,924	1,648	1,573	1,421	1,306	1,332

区 分	H21	合計	割合	備考
公庫資金	210	2,155	20.4%	
造林補助金	212	1,838	17.4%	
林業基盤整備資金利子助成事業補助金	19	115	1.1%	
県借入金	902	5,622	53.1%	
林産物収入	5	24	0.2%	
その他(賦課金等)	34	713	6.7%	
前期繰越	0	119	1.1%	
計	1,382	10,586	100%	

2 支出

単位：百万円

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	
事業費	871	700	640	473	551	497	
管理費	243	187	159	208	174	193	
公庫資金利息	支払い	639	578	495	485	377	356
	短期	3	2	2	3	5	4
公庫償還	120	141	193	196	194	275	
県借入金	償還金	32	4	24	38	-	-
分収支出	3	4	14	12	2	4	
その他	4	3	3	3	3	3	
小 計	1,915	1,619	1,530	1,418	1,306	1,332	
次期繰越	9	29	43	3	0	0	
合 計	1,924	1,648	1,573	1,421	1,306	1,332	

区 分	H21	合計	割合	備考	
事業費	464	4,196	39.6%		
管理費	212	1,376	13.0%		
公庫資金利息	支払	357	3,287	31.1%	
	短期	4	23	0.2%	
公庫償還	338	1,457	13.8%		
県借入金	償還金	-	98	0.9%	
分収支出	4	43	0.4%		
その他	3	22	0.2%		
小 計	1,382	10,502	99.2%		
次期繰越	0	84	0.8%		
合 計	1,382	10,586	100%		

注1) 昭和42年度から平成10年度までに県から借り入れた元金18,952百万円については、平成60年度から平成71年度までに償還する契約となっている。

注2) 県借入金及び公庫資金利息支払は実際に借入れ・支払った額である。

注3) 収入及び支出には施業転換資金及び繰上償還資金の借入れ、返済等は含まない。

(参考)

第2及び第3の各表に示す数値については、特段の記載がない限り H15～H17 年度は実績値であり、H18 年度は決算見込数値である。なお、H19 年度は原則として当初予算計上数値であり、H20 及び H21 年度は計画数値である。

